

場所		火災から身を守る / 備えの段階 /	C-1-1 「出火・延焼の防止」
日時			C-1-2 「消火訓練の実施」 C-1-3 「その他事前の備え・対策」

		主体					
		自助(県民・事業所など)		共助(自主防災組織・ボランティアなど)		公助(県・関係団体など)	
		誰が	どのようにするか	誰が	どのようにするか	誰が	どのようにするか
時間軸	備えの段階	県民 ●危険物等の安全対策(ガスの元栓、ガス会社等(連絡先)を確認しておく、地震訓練時には、ストーブ・ガスの元栓を閉め、電気の電源を切る行動を取り入れる等)(C-2-1) ●消火訓練への参加(C-2-1) ●初期消火訓練の積極的参加(一人ひとりの意識改革)(B-1-4) ○自宅の火災発生源調査と対策 ○漁船・ボートの燃料対策 ●消火器等の設備・整備(E-1-2・3) 事業者 ○従業員の防災訓練、研修への参加(実施) ○各事業所の火災発生源調査と対策、避難路確保 県民・事業者 ○建築物の不燃化、出火の防止 ○空き家、廃屋の確認 ○地震による火災発生の特徴と消防がこれない場合の対応策を考えておく ○ガソリン、石油を不要にはおかない(夏、冬通して)	自主防災組織等 ●井戸の保管・確保(情報共有)(C-2-1) ●災害に強い植栽の推進(C-2-1) ●消火・防火訓練の実施(C-2-1) ○自主防災組織の活動の中で地震火災も想定しておく ○地域内の危険物の把握(例えばビニールハウスの暖房用燃料タンク等) ○燃料火災訓練	県、市町村、消防本部等 消防本部等 県 市町村	○建築物の不燃化の促進 ○家庭や職場における火災の防止、初期消火、避難・誘導について講習会や訓練の実施 ○民間防火組織として、自主防災組織、婦人防火クラブ、幼年少年消防クラブの育成 ○予防査察の実施 ○密集市街地の改善及び拡大の防止・延焼遮断帯の整備 ○広域避難場所及び避難路の指定 ○消防団員の確保		
	地震発生時						
	応急・復旧段階						
	復興段階						